

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年3月調査結果

令和4年4月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差10.1ポイント上昇の47.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差5.7ポイント上昇の50.1となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差12.3ポイント上昇の48.9となり、先行き判断DIは前月差1.9ポイント上昇の48.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	241 人	83.1%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	309 人	93.6%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	153 人	145 人	94.8%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	90 人	97.8%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	234 人	93.6%	全国	2,050 人	1,829 人	89.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

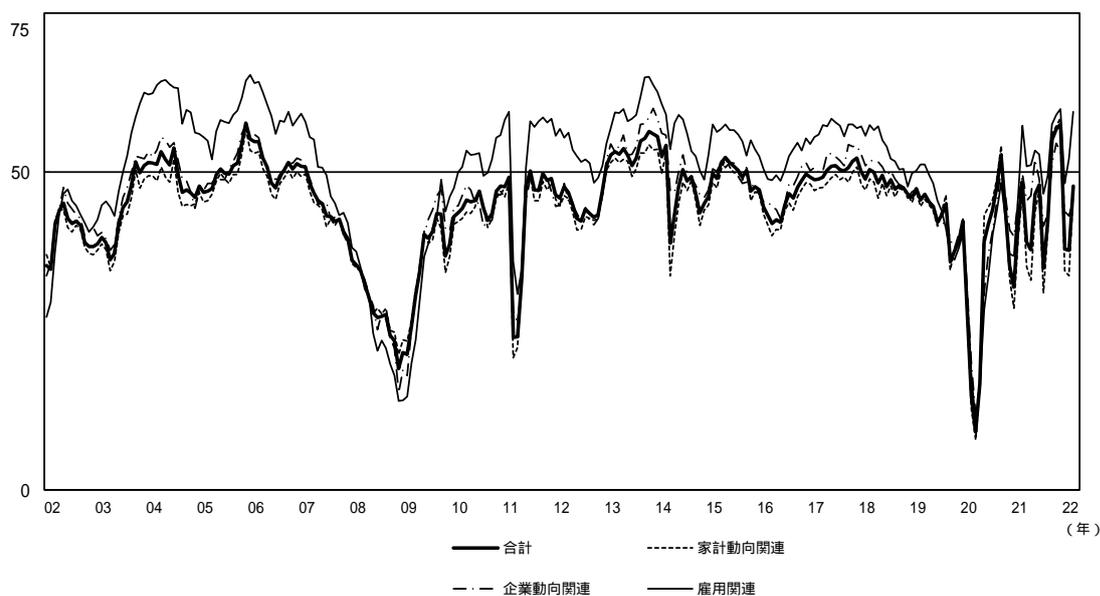
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を10.1ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021			年 2022			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	(10.1)
家計動向関連	56.0	57.2	58.5	34.5	33.7	46.8	(13.1)
小売関連	53.9	54.9	58.5	37.0	35.6	46.7	(11.1)
飲食関連	65.8	67.2	63.4	23.6	19.9	46.9	(27.0)
サービス関連	59.4	61.1	59.2	30.6	32.1	47.5	(15.4)
住宅関連	47.7	48.4	48.6	41.7	39.6	44.6	(5.0)
企業動向関連	51.2	54.5	53.3	43.8	43.1	45.5	(2.4)
製造業	50.0	54.7	52.1	44.5	44.4	45.5	(1.1)
非製造業	52.4	54.3	54.2	43.7	42.1	45.7	(3.6)
雇用関連	57.5	59.0	59.9	48.2	52.1	59.5	(7.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

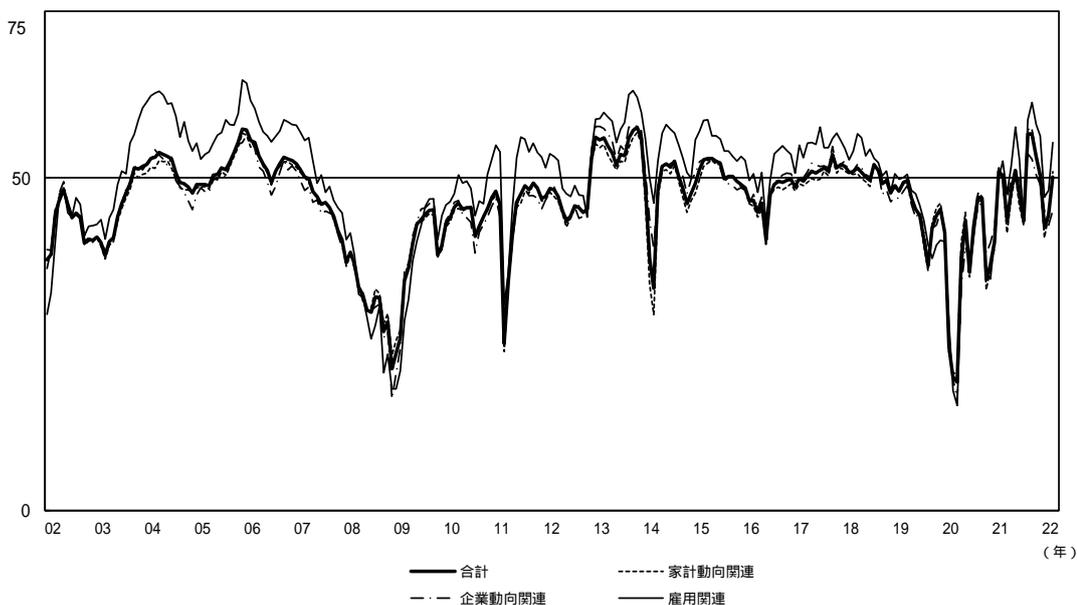
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.7ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2021			2022			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	(5.7)
家計動向関連	57.2	53.5	49.8	41.0	44.3	50.9	(6.6)
小売関連	56.3	52.7	50.3	41.2	44.3	49.8	(5.5)
飲食関連	60.8	55.5	50.6	43.2	41.3	52.2	(10.9)
サービス関連	59.1	55.4	49.2	40.5	45.6	54.5	(8.9)
住宅関連	51.5	48.9	46.9	39.3	41.9	42.4	(0.5)
企業動向関連	52.8	50.4	49.0	45.1	42.9	45.1	(2.2)
製造業	50.8	50.1	50.0	48.3	43.8	44.3	(0.5)
非製造業	54.1	50.5	48.4	42.5	42.0	45.7	(3.7)
雇用関連	61.3	58.0	56.3	47.1	48.1	55.3	(7.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2021			2022		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	56.2	58.5	58.6	35.9	36.6	48.9
家計動向関連	56.1	58.3	59.2	32.2	32.6	49.0
小売関連	54.1	55.9	58.7	35.2	34.9	48.1
飲食関連	62.9	69.9	66.7	19.1	18.3	50.8
サービス関連	59.6	62.0	60.5	28.1	29.9	51.0
住宅関連	50.3	49.0	48.3	39.0	39.7	45.7
企業動向関連	53.2	56.9	54.9	41.6	41.6	45.2
製造業	52.7	57.9	54.8	42.3	42.4	45.1
非製造業	53.9	56.1	55.1	41.4	41.0	45.5
雇用関連	63.2	63.8	63.3	48.8	52.0	56.1

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2022	1	1.1%	11.9%	35.7%	31.9%	19.3%	35.9
	2	1.3%	11.4%	38.1%	30.9%	18.4%	36.6
	3	2.9%	25.1%	44.1%	20.3%	7.5%	48.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2021			2022		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	58.3	54.6	49.5	43.6	46.5	48.4
家計動向関連	58.5	54.7	48.4	42.5	46.3	49.2
小売関連	56.5	53.8	49.4	42.8	45.9	47.9
飲食関連	64.5	58.3	46.1	43.8	46.7	51.9
サービス関連	62.0	56.7	47.4	42.2	48.0	52.8
住宅関連	52.9	50.0	46.3	40.3	42.3	41.1
企業動向関連	54.6	51.2	48.5	45.1	45.3	43.3
製造業	53.5	50.7	48.2	47.4	45.4	42.1
非製造業	55.2	51.5	48.8	43.3	45.0	44.0
雇用関連	65.0	60.9	59.7	47.6	50.4	53.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	1	2.4%	19.2%	40.3%	26.4%	11.6%	43.6
	2	2.6%	23.3%	42.1%	21.7%	10.3%	46.5
	3	3.5%	25.7%	39.8%	22.8%	8.2%	48.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道(16.8ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北(5.0ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021			2022			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	(10.1)
北海道		57.2	57.0	59.2	35.8	33.8	50.6	(16.8)
東北		52.1	55.1	55.6	40.3	37.4	42.4	(5.0)
関東		53.3	55.6	57.0	39.3	39.9	45.6	(5.7)
北関東		49.5	54.2	53.0	38.4	38.6	43.9	(5.3)
南関東		54.7	56.1	58.4	39.7	40.4	46.3	(5.9)
東京都		59.7	62.2	62.6	42.5	42.8	45.5	(2.7)
甲信越		54.3	58.2	61.0	35.3	38.2	44.1	(5.9)
東海		52.6	55.7	57.5	38.3	40.4	48.7	(8.3)
北陸		57.4	57.4	57.6	38.7	35.3	47.4	(12.1)
近畿		54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	(9.1)
中国		53.3	57.5	57.0	36.6	36.3	49.7	(13.4)
四国		57.9	59.4	62.1	41.1	36.8	49.7	(12.9)
九州		57.4	61.2	62.3	38.4	38.4	51.0	(12.6)
沖縄		59.8	60.3	62.5	33.2	49.2	62.8	(13.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(9.8ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(2.2ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021			2022			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	(5.7)
北海道		58.8	52.8	48.2	40.9	45.0	48.4	(3.4)
東北		56.3	52.7	48.6	40.1	43.3	48.5	(5.2)
関東		56.4	52.9	50.0	40.9	43.4	47.9	(4.5)
北関東		55.7	52.0	48.1	38.1	41.3	45.0	(3.7)
南関東		56.6	53.3	50.7	41.9	44.1	49.0	(4.9)
東京都		61.0	57.5	55.2	44.0	46.7	50.8	(4.1)
甲信越		59.9	55.0	51.5	41.2	37.9	45.9	(8.0)
東海		55.2	51.3	48.1	44.9	44.3	50.0	(5.7)
北陸		55.9	52.8	48.5	38.5	39.4	49.2	(9.8)
近畿		55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	(3.3)
中国		56.5	55.0	50.4	45.6	47.0	54.0	(7.0)
四国		59.1	53.9	52.8	42.5	44.9	53.9	(9.0)
九州		58.4	56.1	54.1	42.4	50.7	54.0	(3.3)
沖縄		62.8	58.9	50.3	55.8	57.8	55.6	(-2.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021			2022		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		56.2	58.5	58.6	35.9	36.6	48.9
北海道		56.3	55.8	58.6	36.2	35.1	51.2
東北		54.2	56.2	56.4	36.9	34.2	41.8
関東		54.9	57.1	57.0	36.5	36.8	46.5
北関東		51.1	57.4	54.7	34.9	33.9	43.4
南関東		56.4	57.0	57.8	37.1	37.8	47.7
東京都		61.7	61.8	61.8	39.7	40.0	48.1
甲信越		55.7	58.7	61.2	32.1	34.0	44.7
東海		54.9	58.3	59.1	37.0	38.7	49.3
北陸		60.6	59.8	58.7	37.5	34.4	45.6
近畿		55.3	57.8	57.9	35.8	36.7	49.7
中国		54.0	58.4	56.7	34.5	36.6	53.2
四国		58.3	59.4	62.8	38.7	35.4	52.7
九州		61.0	64.2	62.2	33.7	36.4	52.9
沖縄		63.2	65.9	64.0	33.3	48.1	63.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021			2022		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		58.3	54.6	49.5	43.6	46.5	48.4
北海道		57.2	54.1	51.0	43.4	48.0	51.5
東北		56.7	52.2	47.8	41.9	45.8	46.6
関東		57.8	54.6	49.0	41.9	45.0	46.5
北関東		56.2	53.8	47.1	38.3	42.4	45.1
南関東		58.5	54.9	49.7	43.2	45.9	47.0
東京都		61.4	58.1	53.3	45.3	50.2	49.7
甲信越		58.3	55.1	50.8	44.6	44.2	48.1
東海		56.8	53.4	48.9	46.7	45.0	46.6
北陸		58.6	53.7	47.0	39.9	42.2	48.6
近畿		57.9	52.9	48.7	42.7	45.4	47.0
中国		58.1	55.9	49.1	45.0	48.2	52.0
四国		59.7	55.3	51.7	46.3	48.9	51.9
九州		61.3	58.6	52.8	42.2	52.1	50.7
沖縄		65.1	59.1	51.8	56.5	55.8	53.9

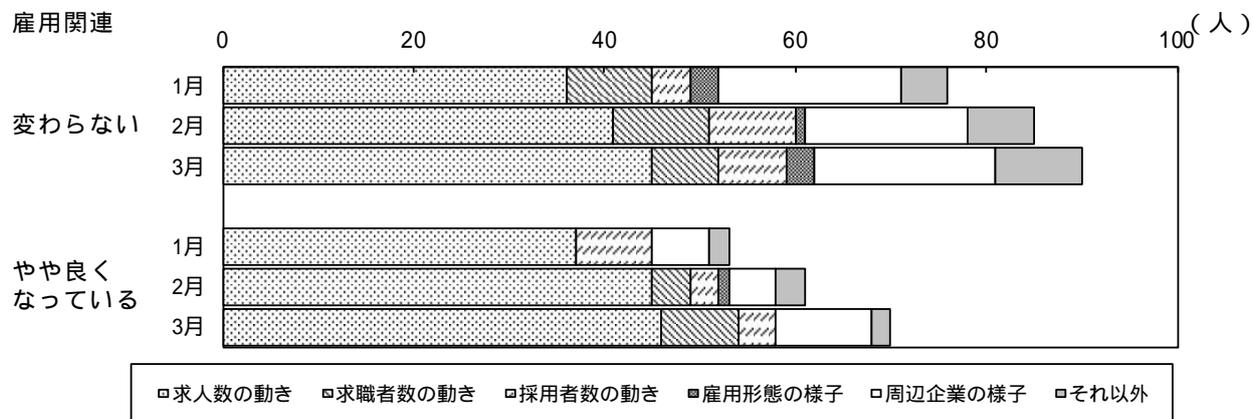
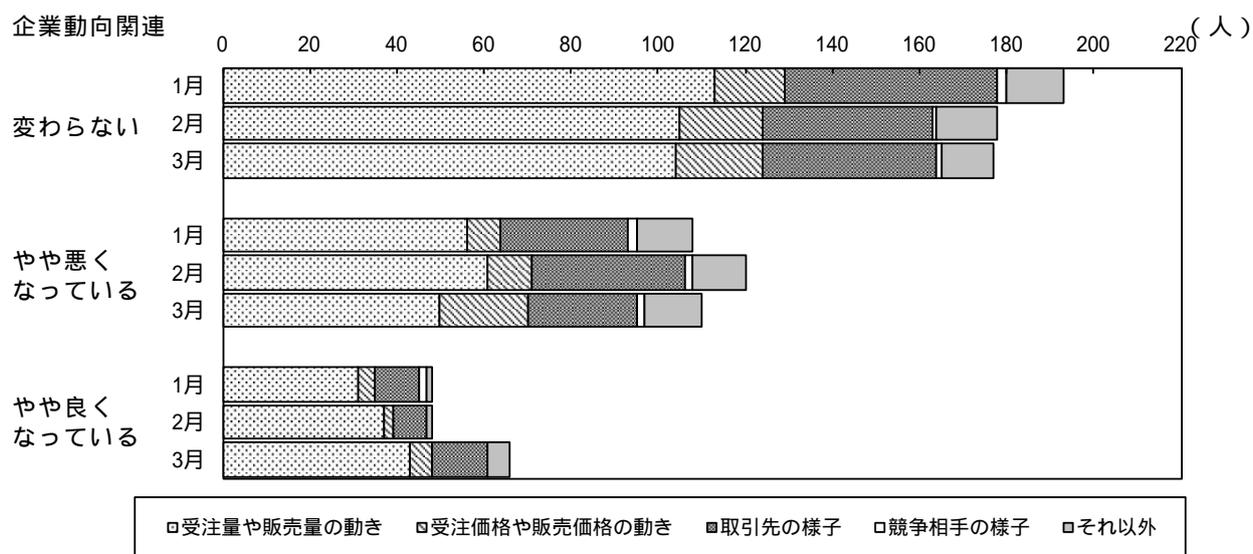
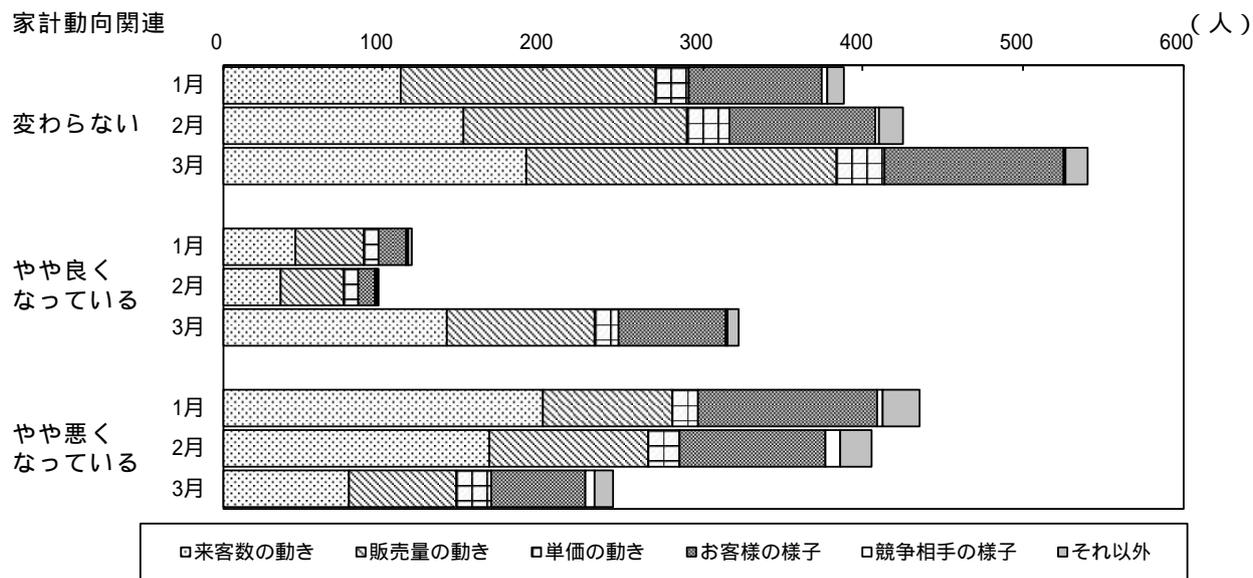
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・ビジネス客を中心に個人宿泊客に緩やかな回復基調がみられる。また、まん延防止等重点措置が解除され、週末に駆け込みのレジャー客が大幅に増加した結果、稼働率が10%増加している(北陸=都市型ホテル)。
			・客の買物の様子をみると、これまではカップ麺など、巣籠りのためのまとめ買いが多かったが、最近はケチャップ、マヨネーズ、パスタ、ティッシュペーパーなど、値上げ前の商材を生活防衛のためにまとめ買いする傾向に変化している(北海道=スーパー)。
			・まん延防止等重点措置の解除後、来客数の伸びを期待していたが、変化は余り感じない。特に夜の来客数は低迷したままである(南関東=一般レストラン)。 ・入学式、卒業式を中心に、各行事が前年と比べて戻ってきていることは間違いないが、ガソリン価格の高騰や必需品の値上げ等の影響で節約志向が強まりつつある。行事に伴う消費の自粛が大きく影響しており、関連したウェア、レストランの利用、祝いや祝返しの数や単価が減少している(北陸=百貨店)。
	企業 動向 関連		・まん延防止等重点措置も解除になり、4月以降のイベントなどの広告出稿が再開されつつある(近畿=広告代理店)。
			・3月に入って受注量が減少傾向で厳しい状況である。値上げを実施したが、それ以上に原材料価格や運賃が高騰しており、再値上げが必要な状況である(中国=食料品製造業)。
	雇用 関連		・派遣先企業からの派遣依頼件数や人員数が増えている。一方で求職者からの派遣登録数は減少しており、人手不足感が強くなっている(北陸=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・国内旅行については、ゴールデンウィークの日並びも良いほか、自治体による県民割やGo Toキャンペーンの再開を求める声は大きいため、需要は伸びると考える。一方でウクライナ問題もあり、海外旅行の復活はまだまだ先となる(近畿=旅行代理店)。
			・ワクチン接種が更に進み、新規感染者数の減少が続けば景気回復が見込めるが、また新型コロナウイルスの新たな変異株が発生する可能性もあり楽観視はできない(中国=百貨店)。
			・地価の高止まり、建築価格の高騰など、かなり厳しい状況が続いている。ウッドショックが引き続き影響していることや、ロシアに対する経済制裁なども影響してくると思うので、今後の景気も悪くなる(南関東=住宅販売会社)。 ・昨年末の時点では今年4月以降は生産が回復するといわれていたが、ロシア・ウクライナ情勢が扱い商品の供給にも大きく影響し、遅れている商品入荷がこの先更に悪化するおそれが出てきた。この先は一層不透明になった(東海=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・原材料価格の高騰や調達状況は不透明ではあるものの、プリント基板製造装置の受注は引き続き増加しているため増収の見通しである(中国=電気機械器具製造業)。
			・受注販売は好調だが、資材や原料等の原価高騰が発生している。高騰幅がみえない部分もあり、全てを売価に反映できない。売上は増加するが、利益は減少となる見込みである(九州=輸送業)。
	雇用 関連		・官公庁の求人、例年より応募者が集まらないという声がある。民間の求人も人手不足であるが応募がないとの相談が増えている。条件緩和や、賃金増の求人数が増えるかと期待している(沖縄=職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

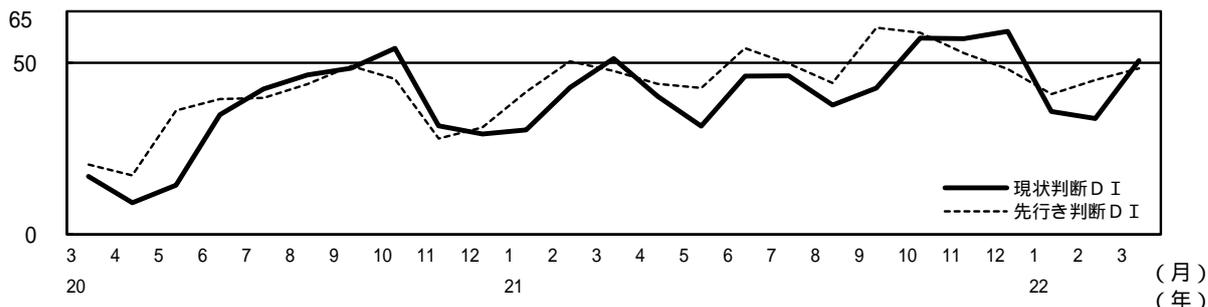


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の買物の様子を見ると、これまではカップ麺など、巣籠りのためのまとめ買いが多かったが、最近ではケチャップ、マヨネーズ、パスタ、ティッシュペーパーなど、値上げ前の商材を生活防衛のためにまとめ買いする傾向に変化している(スーパー)
				・まん延防止等重点措置の解除に伴って、来客数が緩やかな回復基調にある(観光型ホテル)
				・決算の数字もみえてきたが、自動車の生産が予定していた台数を達成していない状況から、売上に大きな影響を及ぼしている。また、決算手当の出ない企業が増えていることで、販売量にやや陰りがみえてきている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・ウクライナ情勢が景気に影を落としている(家具製造業)
				・紙パルプや生乳の荷動きは好調というほどではないが、まずまずである。年度末ということもあり、一般雑貨のトレーラー輸送が見込みよりも伸びている。ただ、今後については、物価上昇に伴う物流の停滞が懸念される(輸送業)
雇用 関連			・まん延防止等重点措置の影響を強く受けていた飲食業やホテルなどの観光産業を除けば、多くの業種で雇用形態を問わず求人ニーズが発生している(求人情報誌制作会社)	
			・有効求職者数の高止まりがしばらく続いている。なかなか就職に踏み切れない人材がみられる一方で、企業においても人手不足分野を除けば、それほど積極的に採用を行っておらず、閉塞感が漂っている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: 経済活動再開の兆しを受けて、衣替えや新社会人のスーツ需要が2年ぶりに回復したことが大きな要因となり、景気はやや良くなっている(衣料品専門店) : まん延防止等重点措置が解除されてから、まだそれほど日にちはたっていないが、少しずつ客が戻りつつある。景気はこれから少しずつ良くなるとみられる(スナック)		
先行き	家計 動向 関連			・各種日用品が値上がりしていること、新型コロナウイルスの感染への不安が消えないこと、外出やイベントの参加機会がないことなど、マイナス要素が続いていることから、景気が上向きになることを期待できない(美容室)
				・新規感染者数が増加しなければ、少しずつではあるが売上の増加が見込まれる(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・現在スーパー向けに、3~5月に掛けての販促キャンペーンを行っている一方で、4月からの価格改定を予定していることから、どちらに転ぶか判断が付かない(食料品製造業)
				・多くの物価が値上がりしているなか、エネルギー関連の価格が大幅に値上がりしている。今後、生産や物流に関して価格見直しが多くなることで客の買い控えが起きることが心配される(その他非製造業[鋼材卸売])
	雇用 関連			・まん延防止等重点措置の解除はレストランなどの飲食業界にとってプラス要因であり、この業界からの求人数の増加が見込まれる。さらに、流通業界においてもゴールデンウィークの需要を見込んだ春のキャンペーンシーズンを迎えて、人材の調達意欲が高まることになる。新入社員が入ることで正社員の頭数は増えるものの、即戦力の人材への需要が落ち込むことはないと思われる(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 感染が再拡大しないことが条件となるが、ゴールデンウィークも近づいているため、今後の需要は増えることになる(旅行代理店) : 家電メーカーにおいても一部の商材で4月からの値上げ案内が届いていることから、今後の景気が上向きことは期待できない(家電量販店)		

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

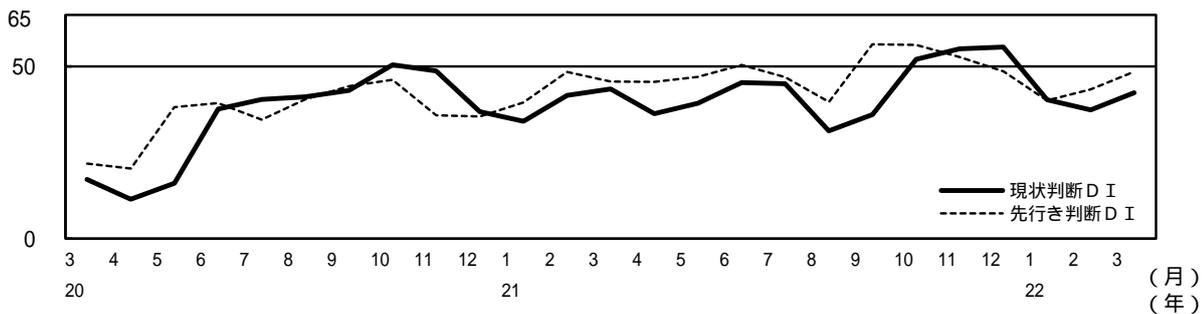


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染のピークを過ぎたことで来客はようやく回復の動きを見せ、シーズンの購買動向が上がってきている。しかし、大きな改善というほどの勢いはない(百貨店)。	
			・回復基調だった車両生産だが、再度の工場ストップで見通しが狂ってきた。納車待ち客の対応を余儀なくされ、現場も混乱している(乗用車販売店)。	
			・新型コロナウイルスの感染が収まってはいないが、マインド的に良くなっている。比較的天候も良く、新型コロナウイルス発生前には届かないものの、前年、前々年より上向いている(遊園地)。	
	企業 動向 関連		・購入部品の不足により設備の客先への納期が遅延している。それにより、全体的な生産納期が後ろにスライドし、計画の見直し等でいまだ先が見えてきていない状況にある(輸送用機械器具製造業)。	
			・出荷は前年比でマイナス10%以上がずっと続いている。原材料や燃料の価格高騰で経営が圧迫されており、非常に厳しい状況である(窯業・土石製品製造業)。	
		×	・燃料や農業関係資材の価格高騰で、収益が圧迫されている(農林水産業)。	
	雇用 関連		・首都圏に比べてオーダー数が前年を割っている状況である。企業はいまだ新型コロナウイルスの影響を強く受けており、採用に投下できる予算がないと思われる状況である(人材派遣会社)。	
			・求人数が増えているが、求職者数の減少により企業は思うような採用活動ができていない。資材の高騰に加え、部品が入荷されないなどで仕事を休まざるを得ない状況となっている企業もある。娯楽業においても閉店を余儀なくされるケースが続いている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：まん延防止等重点措置が解除になり、全国的な新規感染者数の減少が明らかになるにつれ、宿泊者の動きが出てきている(観光型旅館) ：新型コロナウイルス感染症対策などは一段落したものの、地震などの自然災害と石油製品価格の高騰により、販売量が減っている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス新規感染者数が思ったよりも減っておらず、客の動きに変化はないとみている(スーパー)。
			・来客数がやや増えてきている。また、予約もグルメサイト経由、個人共にやや増えてきているが、新型コロナウイルス発生前と比べるとまだまだである。この状況がもう少し続けばかなり戻るとみている(一般レストラン)。	
企業 動向 関連			・原油価格の高騰が続く間は、原材料の価格が高止まりすると見込んでいる(建設業)。	
			・見積案件及び受注実績は微増から増加傾向にあるものの、原材料を始めとした調達コストの急騰により収益はますます厳しくなる。今後のインフレ、供給制約などによりこの先の動向は不透明感が増している(その他企業[協同組合])。	
雇用 関連			・ウクライナ情勢を含めて先行き不透明であるため、3月末の退職の補充はあるものの、新しく人を採用して事業を拡大するという動きは一旦様子見の動きが多い。特に製造業は非常に先行きが不透明なので、人の採用について一旦保留にしている企業が多いと認識している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：3回目のワクチン接種が行き渡れば、少しずつ景気回復してくると予測する(衣料品専門店) ：ロシアのウクライナ侵攻による様々な経済制裁の影響が、今後徐々に電子部品事業にマイナスに働くと考えられる(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



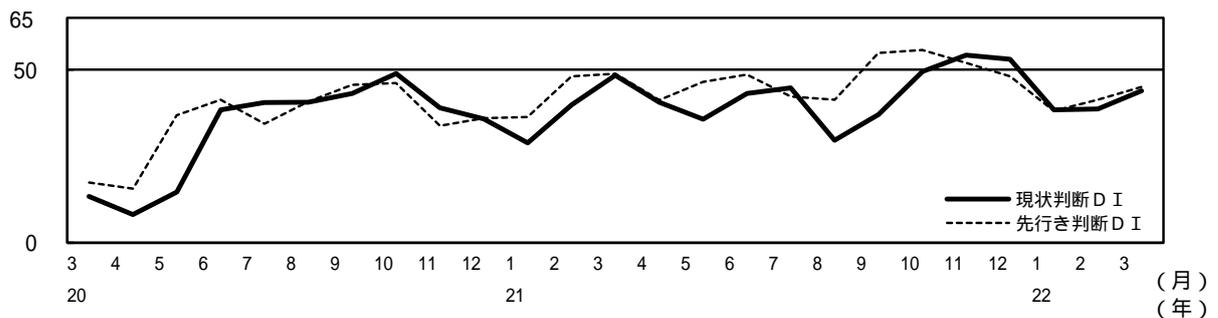
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売量、客の動きは、まあまあといったところで、動きもある。しかし、例年3月の繁忙期の動きまでには至っておらず、なかなか読めない(自動車備品販売店)。
			・原材料の値上げはどれと言わず、ぐんと上がってきている。かといって売値をすぐ上げるわけにもいかないのが辛いところである(一般レストラン)。
			・まん延防止等重点措置が解除され、少しずつ来園者も増えてきている(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・諸物価が上昇し、製品価格も改定しなければならないと考えている(窯業・土石製品製造業)。
			・3月に入って、閉店する飲食店が目立つようになってきている。また、食材や酒の卸会社も相当なダメージを受けている(広告代理店)。
	雇用 関連		・年度末ということもあるが、取引先からの発注が増加している。当社は通常の製造業と違い、取引先が30社ほどあり多岐にわたっているが、ほぼ全社が改善傾向にある(一般機械器具製造業)。
		・製造業では需要はあるものの、資材調達が滞っているため、安定供給に支障をきたしている。自動車用金属部品製造、エレベーター、エスカレーター製造、家電電子部品製造業では、半導体不足により生産が停滞する等の影響が出ている。作業量は回復傾向にあるが、材料、電力、原油価格の高騰で利益につながらないので、雇用をちゅうちょしている状況にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・求人数は、新型コロナウイルス以前の水準に戻りつつある(人材派遣会社)。 ：花が咲く良い季節になってきて、まん延防止等重点措置も解除となり、少し安心できる状態である。ただし、いまだに新型コロナウイルスオミクロン株の心配があるので、皆、外に出ることを遠慮している(一般小売店[精肉])。 ：円安の影響で輸入物価はうなぎ上りである。消費者は食料品購入が最優先のため、おしゃれ産業への出費は財布のひもが固くなっている(美容室)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置が解除となるも、新型コロナウイルス新規感染者数が減らず、売上の回復には厳しい状況が続くと考える(百貨店)。
			・まん延防止等重点措置が全国的に解除され、加えて、地域限定割引の再開とゴールデンウィーク以降にはGo To Travelキャンペーン再開も見込まれるため、旅行予約の動きは、今後活発になると期待される(旅行代理店)。 ・ウクライナ情勢の今後がいまだみえない上、新型コロナウイルスの感染拡大第7波もいつ発生するのか不明なため、やや悪くなる(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・例年同様、キャンプ、バーベキュー、レジャー用品等や、園芸用品等の物量は前年並みを確保予定である。しかし、ウクライナ情勢等の影響による原油価格高騰や円安による輸入品の割高感により、物量減少等の不安材料は多い(輸送業)。
		×	・発注量がとにかく少なく、先が読めず不安である(建設業)。 ・主要な取引先から、5~6月以降の受注量がかなり落ち込んでいて、春はまだ良いが夏頃には受注が落ち込むという情報ももらっているため、悪くなる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・サービス業への派遣は伸びているが、製造業への派遣が停滞しているため、変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスのワクチン接種率が上がることで感染率が低下すれば、人の動きも活発になり、消費回復が期待できる(通信会社)。 ：夜の動きが悪いので、この先も変わらない(タクシー)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移 (季節調整値)

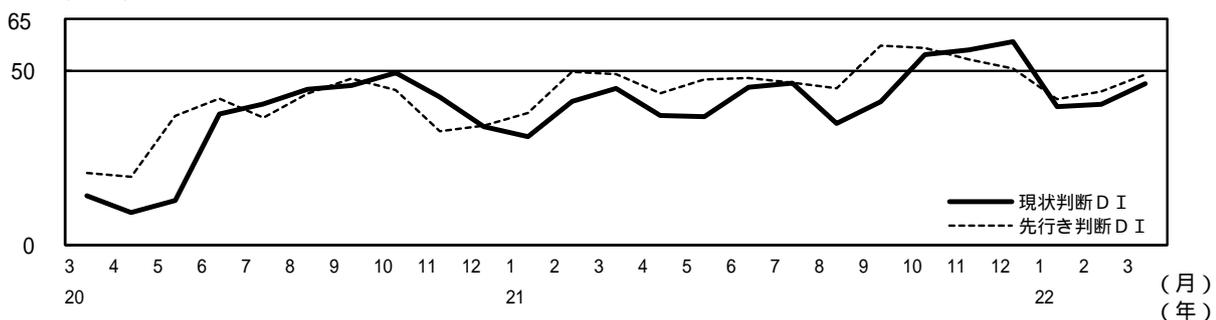


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ようやくまん延防止等重点措置が解除になり、幾らか客が戻ってきている。ただし、新型コロナウイルス感染者数の減少が鈍化しているため、様子見の客が多く、法人の宴会等はまだまだほとんど戻っていない。非常に不安定ななかで4月を迎えることになる(都市型ホテル)。
				・気温が上昇していることに加え、まん延防止等重点措置が解除されたことで、来客数が多くなっている。ただし、過去の同時期に比べると、本格的な回復とまではいかない(百貨店)。
				・まん延防止等重点措置の解除後、来客数の伸びを期待していたが、変化は余り感じない。特に夜の来客数は低迷したままである(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響を受ける以前と比べて物流量の低迷が続くなか、燃料価格の上昇もあり、収益が低下している(輸送業)。
				・新型コロナウイルスも収束に向かってはいるが、感染者数の減少ペースが遅いので客足が伸びず、店舗系テナントからの賃料減額要請が続いている。オフィステナントからは、テレワークの定着により賃借スペースを縮小したいという要望が増えるなど、景気の良い話は聞こえてこない(不動産業)。
	雇用 関連			・企業からの求人は依然として多く、特に海外勤務要員はなかなか決まりにくい。特に、技術系は、年齢などの要件を幅広く対象としているが、応募者を集めるのが困難である(民間職業紹介機関)。
			・求人数が元に戻りつつある。人材の供給さえできれば、成長できる市場に戻ってきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: まん延防止等重点措置が解除になり、多少は販売量が増えてきている。旅行や行楽用の需要が少しずつ出てきている(衣料品専門店)。 : 自動車メーカーは、東北地方での大地震、アジア圏での新型コロナウイルス感染拡大の影響で、まだ部品調達が安定していないようである。当初計画していた4月以降の大幅増産も難しくなっている(輸送用機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除され、人の動きも出てきたところだが、原材料やガソリンなどの価格高騰で、消費が少し落ち込むのではないかと(一般小売店[和菓子])。
				・5月頃からGo To Travelキャンペーン再開という話も聞こえてきているので、冷え込んだ需要の回復に期待している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・2~3か月後には、ウクライナ情勢による影響が現状よりも大きく出てくるのが予想される。取引先訪問時にも話題に上ることが多く、各業界とも苦慮していると感じる(建設業)。
				・生産量も受注量も大きく変わらないが、原材料の高騰が止まらない。特に、欧州からの輸入原料が高騰している(化学工業)。
	雇用 関連			・消費行動や観光回復などがより一層活発になれば、景気が上向くことも考えられるが、原材料価格の高騰や、それに伴う物価の高騰により、製造した製品が売れないなどの不安材料が多く、今以上に労働市場が膨らむとは考えにくい(求人情報製作会社)。
その他の特徴 コメント			: 携帯電話、固定インターネットを軸とした価格競争は引き続き継続する(通信会社)。 : 地価の高止まり、建築価格の高騰など、かなり厳しい状況が続いている。ウッドショックが引き続き影響していることや、ロシアに対する経済制裁なども影響してくると思うので、今後の景気も悪くなる(住宅販売会社)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

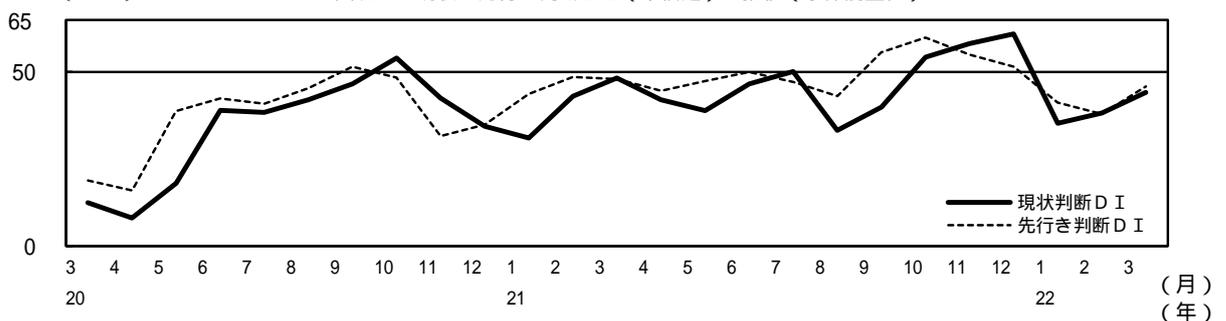


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・3か月前は非常に動きがあり、伸長していた時期であるので、売上は同程度まではいかないが、客の動きの勢いは同じくらいである。まん延防止等重点措置の解除後は、先の予約、利用共に活発になってきている(都市型ホテル)。
				・やや暖かくなり、移動客数も増えてきている。今までは寒かったのが夜は客が来なかったが、出てくる人が増えて、若干上向いている(コンビニ)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大で来客数も減っており、物価も上がっているの、客の買い方も慎重になっているようである(百貨店)。
	企業 動向 関連			・資材や製品価格の高騰、納入の不安定化のため、成約が先に延びている(建設業)。
			×	・商品の発注数が、前年の2割以上減っている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・3月に入り、受注量がやや増加してきたので、今後に期待する(食料品製造業)。 ・特注品の受注が多少あるものの、依然として低迷している(窯業・土石製品製造業)。
			・相変わらず、採用条件に変更はなく、合否判定にも時間が掛かり、採用するつもりがあるのか分からない企業が多過ぎる。行政の制度資金を利用したいための求人もあり、働く意欲をそく形となっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				・新型コロナウイルスの感染再拡大による影響も大きく、卸、小売業の求人減少、宿泊、飲食業では特に、飲食業が大きくダメージを受けているものの、宿泊業はそれほど数字が落ちていない。そうしたなかで、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の混乱で、原油高、原料高等の影響が製造業や各方面で始まってきている(職業安定所)。 ：新入居の時期で、本来ならば問合せも比例して増えてくるが、例年に比べて比較的静かである(通信会社)。 ：半導体不足の影響や自動車製造の遅れもあり、来客数は前年割れが続いている(自動車備品販売店)。
先行き	家計 動向 関連			・旅行で考えればGo To事業が再開されれば景気喚起の起爆剤にはなると思うが、旅行費用も値上がりを見せており、需要があっても一歩引いてしまう可能性が高い。もう少し新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、需要が高まり景気回復が見えてくるかもしれない(旅行代理店)。
				・インバウンドの来訪はないが、一般個人のWeb予約や問合せが多く、今まで旅行を控えていた客が一気に増えるのではないかと予想している(観光名所)。 ・新型コロナウイルス以前に戻るには、相当な時間が掛かりそうな気がする。一方で、原油価格や諸物価の上昇で、節約志向が強まり、価格競争の激化が予測される(スーパー)。
	企業 動向 関連			・材料価格の高騰と部品遅延が続き、先行き好転の兆しがみえない(電気機械器具製造業)。
			×	・原油価格高騰や円安によるコスト高の影響は継続すると見込まれるが、まん延防止等重点措置が全国的に解除されたことで、社会経済活動は上向いていくと見込んでいる(金融業)。 ・材料価格の高騰に加え、円安が響き、商材作りが更に難しい状況となっている(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・受注は減るし、毎月の資金繰りは大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・世界情勢の混乱から、いろいろな物価が軒並み上がっている。その結果、企業の経営を圧迫し、一般家庭の家計が圧迫される状況が起こっている。この状態が続くと、再び、求人数や求職、求人倍率等に影響が出てくるのではないかと(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：これからイベント等が徐々に増えてくる。1番大きいものが地元名刹の祭礼で、これに関連して周りでのイベントも出てくると思うので、期待している(タクシー運転手)。 ：仕事依頼にまではいかない計画が多い(設計事務所)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

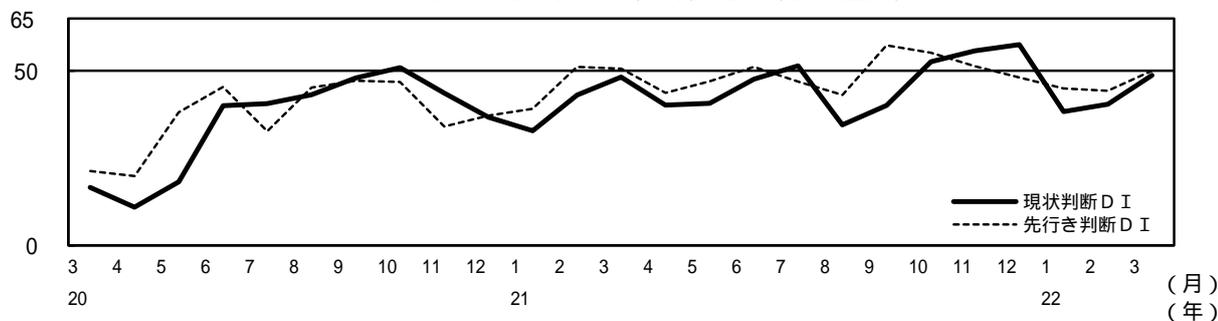


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置が解除されて来客が戻りつつあるが、3か月前の12月と比べると変わらない(レジャーランド)。
			・まん延防止等重点措置の解除後は、日中、夜間とも明らかに人出が増加しており、積極的な消費活動が見受けられる(百貨店)。
			・建築材料の単価が上がり続けている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で売上が減少しているなかで材料単価が高騰し、さらに円安が進み海外からの仕入単価が上がり、非常に困っている状態である(電気機械器具製造業)。
			・受注量が減少している。原材料を始め仕入品、燃料の購入価格が上がっており、利益が出ない(金属製品製造業)。
			・製造業に関しては今までとほぼ変わらない動きであるが、飲食店は、まん延防止等重点措置から解放されて営業時間が延び、店も客も比較的動きが活発化している(金融業)。
	雇用 関連		・新規求人数、有効求人数共に増加傾向にある。卸売業、小売業や宿泊・飲食サービスでも増加傾向にある(職業安定所)。
		・年度末を迎え求人側の採用意欲も高まり、採用決定数が順調に推移している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：引っ越しシーズンに伴い、転居先での光回線への切替えや光回線を利用するテレビサービスの注文が増加している。また、ADSLサービスの終了間近による光回線への変更や新規開局ビルの増加で、光回線の注文が増加している(通信会社) ：例年は忙しい時期であるが、学生たちは春休みに入り、まん延防止等重点措置が解除され新型コロナウイルスで我慢していた分レジャー代に流れる消費も多い。書籍販売は電子化で紙離れもあって厳しくなっている(その他専門店[書籍])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・まずは新型コロナウイルスの感染が収束していかないと、ファッションを楽しむ環境にはならない(衣料品専門店)。
			・昨年末の時点では今年4月以降は生産が回復するといわれていたが、ロシア・ウクライナ情勢が扱い商品の供給にも大きく影響し、遅れている商品入荷がこの先更に悪化するおそれが出てきた。この先は一層不透明になった(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・諸物価高騰の折から消費者マインドがかなり低くなる。加えて、新型コロナウイルスの第7波が押し寄せてくるかもしれない、余り変わらないと考える(通信業)。
			・新型コロナウイルス感染症の拡大、主要原材料の値上げ、物価高、ロシアのウクライナ侵攻、円安の急激な進展等による悪い状況が今後も続くと思われ、景気はやや悪くなると思う(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・4月になって一旦採用意欲が下がる企業が増えてくる。それに伴い求職者も一旦現状の職で様子を見る時期となり、人材流動は落ち着くとみている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：まん延防止等重点措置の解除により来客数の回復を期待するが、店舗・業態によって、客の利用動機や人数、個室利用などの要望に応えられるか否かで格差は出てくる(高級レストラン) ：ウクライナ情勢の終わりがみえていないなか、生活品、電気代やガソリンなどの値上がり相次ぐことで、消費者の節約意識は更に高まっていくと思われる(スーパー)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

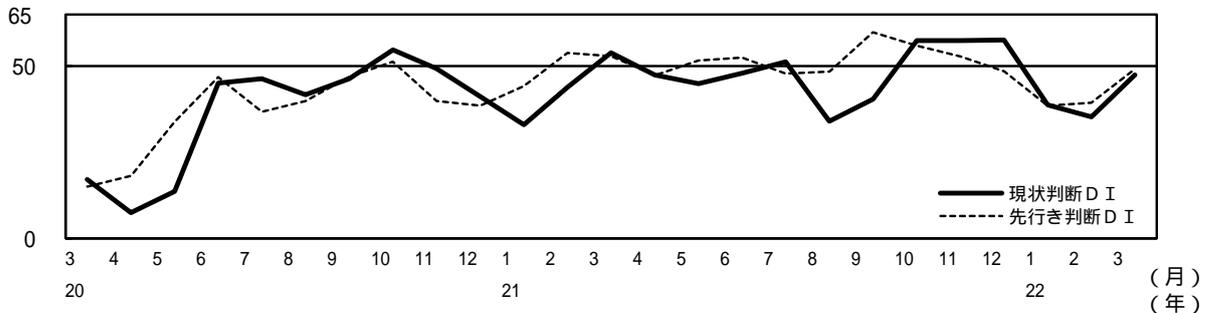


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置は解除されたが、客足は目立つほどには戻っていない(一般レストラン)	
			・入学式、卒業式を中心に、各行事が前年と比べて戻ってきていることは間違いないが、ガソリン価格の高騰や必需品の値上げ等の影響で節約志向が強まりつつある。行事に伴う消費の自粛が大きく影響しており、関連したウェア、レストランの利用、祝いや祝返しの数や単価が減少している(百貨店)	
			・ビジネス客を中心に個人宿泊客に緩やかな回復基調がみられる。また、まん延防止等重点措置が解除され、週末に駆け込みのレジャー客が大幅に増加した結果、稼働率が10%増加している(都市型ホテル)	
	企業 動向 関連		・半導体不足や世界的な新型コロナウイルスの感染状況に加えて、ウクライナでの武力衝突による世界的な輸送遅延や原材料費の高騰等による影響は大きく、引き続き厳しい状況が続く(プラスチック製品製造業)	
			・受注は全体としては回復傾向にあるが、原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している(繊維工業)	
			・コロナ禍の影響が落ち着いてきており、設備投資も増加している。また、半導体不足の影響も商品の在庫がある企業にとっては追い風となり、販売量は増加している(通信業)	
	雇用 関連		・求人数の変動が余りない(求人情報誌製作会社)	
			・派遣先企業からの派遣依頼件数や人員数が増えている。一方で求職者からの派遣登録数は減少しており、人手不足感が強くなっている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 季節が変わり新型コロナウイルスに対する認識が変化してくるにつれ、用心しながら消費動向が上がってきているようにみえる(衣料品専門店) : 資材価格の高騰で物件の動きが鈍くなっている(住宅販売会社)	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新規感染者数が高止まっており、一部では増加傾向もみられるため、社会経済活動への影響は不透明である。Go To Travelキャンペーンの再開などに期待はするものの、全体としては現状維持の状況が続くとみている(テーマパーク)	
			・3回目のワクチン接種を受けた人が増加している。新規感染者数が減少傾向にあり、夜の街も人出が増えてきている(タクシー運転手)	
	企業 動向 関連		・シーズンの伸びが伸びていく時期であり、実際そういう傾向にはあるが、レベル的には期待する本来の水準よりはまだまだ低い状況である。身近なところでの各種の値上げ攻勢やウクライナ問題の不透明感もあり、しばらくこの状況が続くとみている(精密機械器具製造業)	
		・ロシアのウクライナ侵攻が燃料価格の高騰に拍車を掛けている。さらに、国際物流の低迷、資材価格の高騰もあり、国内貨物も低迷すると見込んでいる(輸送業)		
雇用 関連		・人流が回復すれば、上向きになることは間違いない(新聞社[求人広告]) ・求人数について、状況が変わる要素や気配が見受けられない(学校[大学])		
その他の特徴 コメント		: まん延防止等重点措置が解除され、地域の祭りやイベントの開催が予定されている。観光客が流入し、買上点数が大幅に増えるとみている(スーパー) : 新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ侵攻による資源価格の高騰や物価上昇を懸念する(通信会社)		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

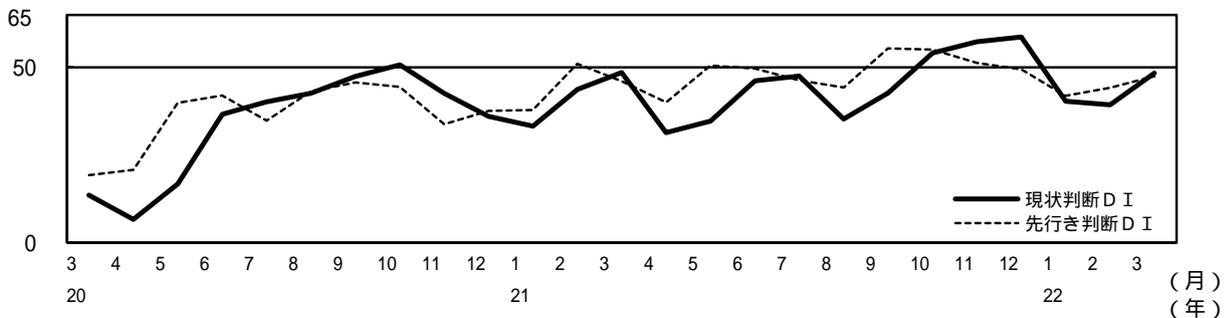


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置の解除で、夜の来店時間は少しばらついてきたが、来客数自体は変わっていない(コンビニ)
			・まん延防止等重点措置の解除の可能性が出始めた10日頃から、人出が増えてきた。年配層も3回目のワクチン接種の進展もあり、来店し始めている(百貨店)
			・半導体不足が報じられているが、当社もかなり影響を受けている。基盤以外にも配線ケーブルや各種スイッチなどの電材関係も入荷の予定が立たず、工事が先延ばしになっている(その他住宅[住宅設備])
	企業 動向 関連		・学習機が売れるシーズンであるが、商品が入らず配達できていない(輸送業)
			・加工料や原材料の単価が上がってきている。商品価格への転嫁は難しく、利益の減少につながっている(繊維工業)
			・まん延防止等重点措置も解除になり、4月以降のイベントなどの広告出稿が再開されつつある(広告代理店)
雇用 関連		・まん延防止等重点措置が解除され、飲食や旅行、観光業など、これまで大きなダメージを受けた業界の求人も戻ってくる。ただし、現時点では明らかに回復した様子は見られず、他の業界の求人にも目立った増加はみられない(新聞社[求人広告])	
		・まん延防止等重点措置の解除前から求人数に動きがあり、更に解除後はより一層、動きが出てきている。徐々にではあるが活発になっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：3月に入って徐々に回復基調となっていたが、まん延防止等重点措置の解除後は、更に回復が顕著となっている。世代を問わず、街に人が戻ってきたと感じる(その他レジャー施設[複合商業施設]) ：半導体不足などを理由とした生産の遅れにより、販売量が伸びない(乗用車販売店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・国内旅行については、ゴールデンウィークの日並びも良いほか、自治体による県民割やGo Toキャンペーンの再開を求める声は大きいと、需要は伸びると考える。一方でウクライナ問題もあり、海外旅行の復活はまだまだ先となる(旅行代理店)
			・全ての客ではないが、節約しようとする客は、広告の商品や値下げ商品の購入が増えてきている。今のやや厳しい状況が、しばらく続くと考えている(スーパー)
	企業 動向 関連		・一部では景気が回復しつつあるが、コロナ禍の長期化で、感染対策の製品は購入が一巡し、売れなくなっている。既存の製品も相変わらず売行きが悪いなど、全体的にはまだまだ厳しい(化学工業)
			・ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー問題が注目されているが、石油製品の更なる値上がりが見込まれる。仮に原材料の価格上昇分を製品価格に転嫁すれば、受注量の減少につながる(プラスチック製品製造業)
雇用 関連		・引き続き新型コロナウイルス関連の特需に加え、ワクチン接種に関する求人が出てくる。また、通常の派遣求人数も増加が続くことから、現状と大きく変わらない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：今月末から来月にかけて、延期されていた送別会や祝賀会などの予約が増えている(高級レストラン) ：まん延防止等重点措置が解除されたが、接待などを自粛する企業はまだ多く、会食後の深夜の長距離客が期待できる状況ではない(タクシー運転手)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

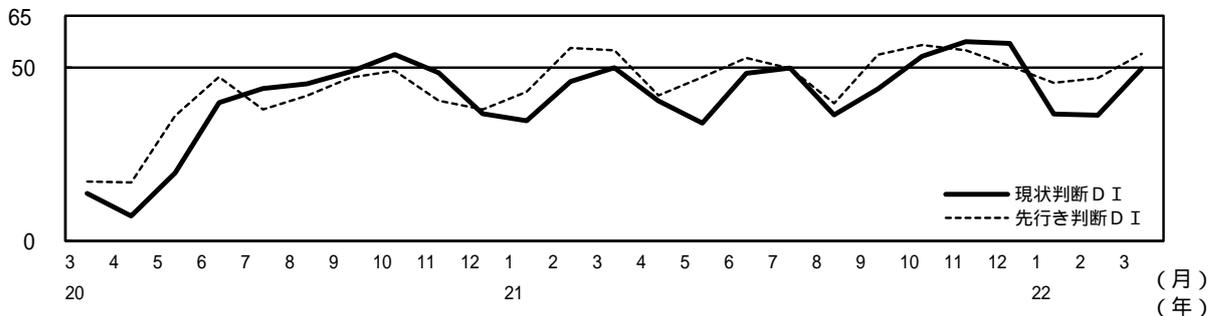


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除されて客の気持ちは明るくなっているが、まだ不要不急の外出を控えている(家電量販店)
				・まん延防止等重点措置が解除され、徐々にではあるが予約数が上向いている(高級レストラン)
				・新型コロナウイルスの新規感染者数が横ばいで、3回目ワクチンのワクチン接種率もまだ低い。客の外出機会が増え、日中は通院客の利用が目立つものの、クラスター発生などで夜の客の動きは鈍い(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響が継続しており、受注量と販売量に変化はない(広告代理店)
				・3月に入って受注量が減少傾向で厳しい状況である。値上げを実施したが、それ以上に原材料価格や運賃が高騰しており、再値上げが必要な状況である(食料品製造業)
				・大型案件の生産が本格化し、通常の注文品の受注も好調で生産は多忙な状態となっている(窯業・土石製品製造業)
雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあり、求人数は改善傾向がうかがえるが、求職者数の上昇に力強さが無い(人材派遣会社)	
			・まん延防止等重点措置が解除されたことにより、求職者からの問合せが前月の121%となっている。季節要因も多少あるかもしれないが、新型コロナウイルスで情報収集程度の動きだった求職者が具体的に動き出している(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		: インターネット上での受注だけでなく、実店舗への来客数が微増している(一般小売店[靴]) : 新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が解除され、次第に人の動きが活発化しており、個人旅行の受注も近場であるが増えてきている。団体旅行は引き続き警戒ムードはあるものの、先行き案件が少しずつ出てきている(旅行代理店)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ワクチン接種が更に進み、新規感染者数の減少が続けば景気回復が見込めるが、また新型コロナウイルスの新たな変異株が発生する可能性もあり楽観視はできない(百貨店)	
			・Go To Travelキャンペーンの再開で週末の来客数の増加が期待できる(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスやウクライナ情勢など、地政学的リスクの影響で資材不足や価格転嫁がこの先1年は続きそうである(建設業)	
			・半導体不足による一部製品の受注減少や原油高による電力料金等の値上げが収益を圧迫してくる(非鉄金属製造業)	
雇用 関連		・企業から新卒求人に関する訪問アポイント数が増えてきており、景気が上向き傾向にある(学校[短期大学])		
その他の特徴 コメント		: 原材料価格の高騰や調達状況は不透明ではあるものの、プリント基板製造装置の受注は引き続き増加しているため増収の見通しである(電気機械器具製造業) : 食品だけでなく、輸送費、ガス料金、電気料金も値上がりし、総菜など店内加工品も値上げせざるを得ない状況になっており、客の買い控えは続く(スーパー)		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

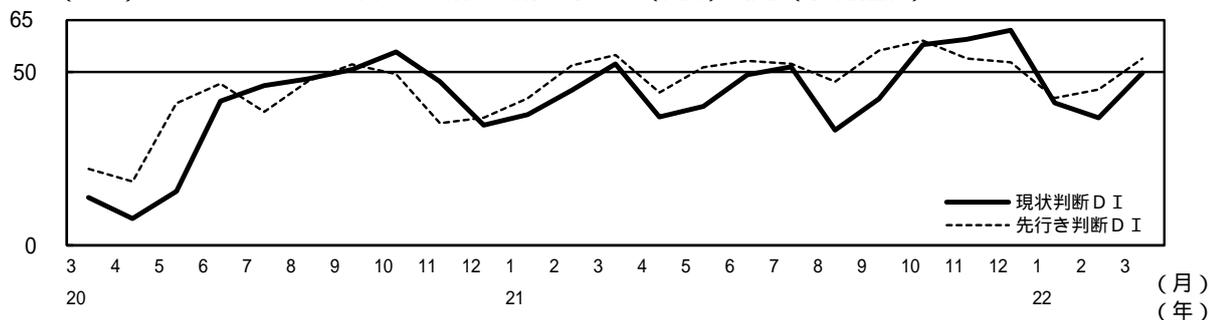


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除され、景気は少し上向きになっているが、値上げラッシュや原油高、ウクライナ問題等の不安要素が山積しており、判断がつかない状況である(スーパー)。
				・店頭への来客数はまだ戻ってきていないが、ネット経由で宅配を希望する客が増加した(一般小売店[生花])。
				・一向に新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にならないため、来客数が減少しており、売上は前年よりも更に悪化している(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・まん延防止等重点措置が当初の期限から延長されたため、年度末の販促活動が中止や規模縮小になったものもあるが、全体的な売上の状況は変わらない(広告代理店)。
				・国内向けの出荷数量は依然として低調に推移している。海外向けの出荷については、ウクライナ情勢によりロシア向けの輸出をストップする会社も出てきており、出荷量が減少する見通しである(輸送業)。
	雇用 関連			・派遣だけでなく、正社員としての雇用形態を求めて就職活動をする人が増加している(人材派遣会社)。
			・就職内定率に大きな変化はなく、どちらともいえない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスの影響は余りないが、地政学リスクによる原油価格の高騰や株価の不安定さ、資源価格の高騰による今後の影響を心配している(乗用車販売店)。 : 当県ではまん延防止等重点措置が解除となり、少しずつ夜の街に人が増えてきたように感じる。しかし、新型コロナウイルス発生前の水準までの回復には程遠い。遍路客の予約も増えているが、キャンセルも一定数あり、どちらともいえない(タクシー運転手)。		
先行き	家計 動向 関連			・ウクライナ問題と世界のコロナ禍からの回復による原材料高が景気の足を引っ張り団体需要などは盛り上がらない。個人の旅行需要だけでは旅行業界は回復できない。Go To Travelキャンペーンの利用も一回りすると減速すると思う(観光型旅館)。
				・まん延防止等重点措置解除に伴い、ゴールデンウィーク期間中の多くの人出が期待できる(観光遊園地)。
	企業 動向 関連			・資源や部品が入手困難になっているが、代替品が開発されることより、徐々に供給量も回復すると見込んでおり、景気もやや上向いてくると予想する(電気機械器具製造業)。
				・景気が上向くことを期待するが、ガソリンを始め、様々なものが値上がりしていることが心配である(建設業)。
	雇用 関連			・まん延防止等重点措置も解除され、最も打撃を受けていた「飲食」「宿泊」「観光」業界の復調が予想される(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		: コロナ禍の落ち着き、慣れ、気の緩み、暖かな気候、新年度のスタートなど、飲食する機会が増えると予想する(一般レストラン)。 : 度重なる値上げにより必需品の購買傾向が強まる(家電量販店)。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

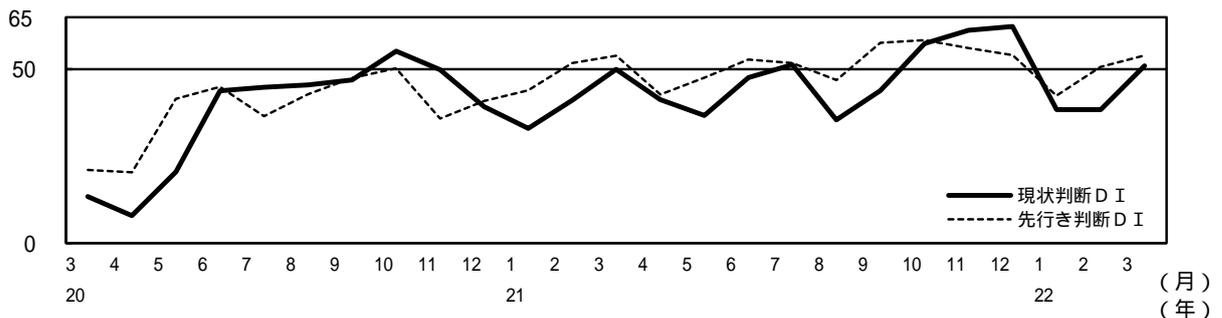


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ウクライナ情勢や原油、小麦の価格上昇の影響は限定的であり、3か月前の客の心理に変化がなく、来場者は順調に推移している(ゴルフ場)
				・まん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス発生前ほどではないが人流が戻りつつある。イベントの開催や花見行楽の利用が確実に増加している。一方で、自粛の雰囲気により、夜間帯を中心に食事、飲酒、日用品等の在宅需要も継続している(コンビニ)
				・ガソリン価格高騰や、生活用品の値上げを受け、コロナ禍、ウクライナ情勢等、世相がこれまでになく不安定なことに対して、多くの客が危惧しており、ゆっくり買物ができる状況ではない(百貨店)
	企業 動向 関連			・引き合い数は増加傾向にあるが、受注量は増加しない。材料費の高騰、不足により発注延期、又は納期延長が続いている(金属製品製造業)
				・原料の伝染病による歩留低下や材料費の高騰が価格に転嫁できていない(食品製造業)
	雇用 関連			・まん延防止等重点措置が解除され、外食産業から少しずつ注文が増えている。コロナ禍ではあるが、卒業や移動の時期になり、量販店も売上が戻っている。冷蔵メーカー向けも注文が多い状態で、値上げ交渉も順調に進んでいる(農林水産業)
				・求人数は、前年と比較して増えてきている。企業の採用活動も活発に動いており、既に内定を得ている学生も見受けられる(学校[大学])
			・成約件数が3か月前と比較して1.5倍増えている。3月総体の注文数から考えると、もう少し増えてもよいはずであるが、人材不足が続いている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント	:まん延防止等重点措置が解除された時期に暖かくなり、春物を見にくる客が増えている。スプリングコートやジャケット等の上着の売上が良い(衣料品専門店) ×:素材や製品等の材料単価だけでなく、生活必需品も値上がりしている。一方、収入は変わらないため、自由に使える金が減少している(設計事務所)	
先行き	家計 動向 関連			・月末になり、新型コロナウイルスの感染再拡大があり、先行きが不透明である。また、ウクライナ情勢により物価の上昇が予想され、不安要素が多い(タクシー運転手)
				・Go To Travelキャンペーンの再開による旅行需要の増加に期待している(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・燃料価格高騰の影響は不透明であるが、現時点での業績等は本年度並で推移する(化学工業)
				・受注販売は好調だが、資材や原料等の原価高騰が発生している。高騰幅がみえない部分もあり、全てを売価に反映できない。売上は増加するが、利益は減少となる見込みである(輸送業)
	雇用 関連			・新規求人の状況が回復し、現在は落ち着いている。今後、現状より増加する要因が見当たらない(職業安定所)
			その他の特徴 コメント	:新年度の宿泊、宴会、レストランの予約状況から、5月以降の回復傾向がはっきりみえる。学校や福祉施設での感染が多発しており、新規感染者数は微減ではあるが、3回目の新型コロナウイルスのワクチン接種が徐々に進んでいることも好要因である(観光型ホテル) :深刻な状態が続く。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているが、新しい生活様式に慣れて人が外出するようになり、来店が増加することを期待している(高級レストラン)

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I (九州) の推移 (季節調整値)

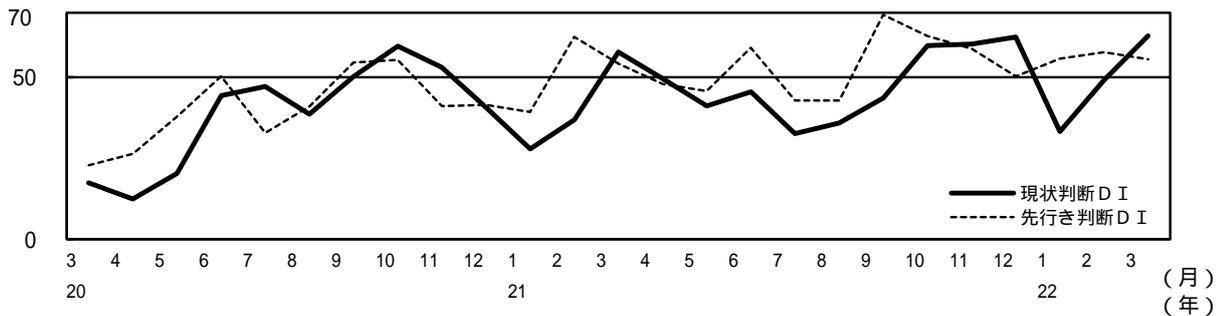


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・全国的にまん延防止等重点措置が解除され、観光客等が増えている(一般小売店[酒]) ・客の購買意欲はこれまでと変わらない(コンビニ)
			・返礼ギフトシーズンの書き入れ時となるタイミングで、まん延防止等重点措置が解除になったことで客足が戻り、物産催事の集客もあり、好調だった前年同月も売上で上回り、回復の兆しがある(百貨店)
	企業 動向 関連		・受注量、生産量共に大きな変化はなく、横ばいの状況が続いている(窯業土石業)
		×	・売上に関しては観光客も戻りつつあり、前と比べると好調に推移している。ただし、燃料費の高騰や資材関連の値上げで原価高になり内容は厳しくなっている(食料品製造業)
	雇用 関連		・海外での紛争による物流、エネルギー供給への不安から物価高騰が続くとみられる(会計事務所)
	その他の特徴 コメント		・新年度を迎えるに当たり、IT系企業を中心に新卒向けの求人数が例年以上に届いている(学校[専門学校]) ・ホテルの12月の販売室数が前年比35%減少とマイナスであったのに対して、3月の販売室数は前年比34%増加とプラスに転じている(観光型ホテル) ・観光客が少しずつ戻ってきている。ただ平日はまだまだ少ないので、完全に楽観的にはなれない状況である(その他専門店[陶器])
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス新規感染者数も下げ止まりのため、収束に向かっているとは考えられない。これから暖かくなり人の動きは出てくるが自粛傾向は続くともみている。景気が回復するのはまだ先ではないだろうか(通信会社)
			・コロナ禍の状況次第だが、観光産業、飲食産業の比重が大きい県内では人流が活発になり不動産の状況も良くなるとみられる(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門においては石垣島の陸上自衛隊関連工事が本格化しているが、新型コロナウイルスオミクロン株の影響が心配される。宮古島は民需でのホテル関係が出てきている。軽石問題は解消されつつあるが、原油を始めとした諸価格の高騰が懸念される(輸送業)
		×	・物価上昇を懸念する県内企業もあり、収益を確保するため販促活動を抑える傾向がある(広告代理店) ・引き続き燃料費の上昇や円安による材料費の上昇が進むことが予想され、値上げによる価格転嫁で利益を出さないと厳しい(食料品製造業) ・4月から食品などの物価上昇、ウクライナ情勢、新型コロナウイルスの感染再拡大等が懸念される(輸送業)
	雇用 関連		・官公庁の求人、例年より応募者が集まらないという声がある。民間の求人も人手不足であるが応募がないとの相談が増えている。条件緩和や、賃金増の求人数が増えるかと期待している(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されなければ、それなりに経済は動くということが分かっているので完全停止に戻らないよう期待したい(旅行代理店) ・まん延防止等重点措置が全面解除されたものの、先行きの受注状況は横ばいで推移している。行政による観光施策等がないと今後の活発な動きは厳しい(その他サービス[レンタカー])	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021			2022		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		43.1	46.0	47.4	34.1	33.0	40.7
家計動向関連		41.9	44.6	46.6	29.8	28.3	39.1
小売関連		39.6	42.6	45.4	32.8	30.2	40.7
飲食関連		43.9	50.4	50.1	15.5	18.9	34.8
サービス関連		45.5	47.3	48.5	25.7	24.4	36.2
住宅関連		44.4	43.8	44.5	39.5	39.5	42.7
企業動向関連		43.5	47.7	46.6	42.1	40.3	41.0
製造業		44.3	47.6	46.5	43.9	42.1	42.0
非製造業		43.1	47.7	46.8	41.0	39.1	40.3
雇用関連		50.4	51.9	54.9	45.4	47.7	50.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021			2022		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		43.1	46.0	47.4	34.1	33.0	40.7
北海道		43.1	45.4	49.1	32.0	31.8	42.9
東北		38.8	43.1	44.6	37.9	31.6	39.9
関東		41.8	44.2	46.8	33.9	35.6	38.7
北関東		39.0	42.9	43.5	29.6	35.0	37.1
南関東		42.8	44.7	48.0	35.4	35.8	39.3
東京都		42.8	43.9	49.2	34.5	37.7	42.4
甲信越		38.7	41.9	43.6	31.2	32.0	36.7
東海		41.5	44.3	45.8	35.4	33.9	42.7
北陸		46.0	49.3	49.0	37.6	34.5	36.1
近畿		43.5	43.9	45.5	34.4	31.6	42.0
中国		43.5	47.6	48.8	31.8	36.2	44.6
四国		46.3	45.5	50.8	36.3	33.8	40.2
九州		46.8	50.5	52.5	36.9	35.8	45.7
沖縄		46.8	47.9	43.9	24.1	34.6	49.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021			2022		
		10	11	12	1	2	3
合計		43.9	48.4	50.2	33.6	33.0	42.1
家計動向関連		42.3	47.3	49.6	29.2	28.5	40.7
小売関連		41.3	45.9	48.5	33.0	31.1	40.6
飲食関連		41.8	55.1	55.6	11.6	15.3	38.1
サービス関連		43.6	48.5	51.4	24.2	24.2	40.6
住宅関連		46.1	44.4	44.3	37.7	39.7	44.1
企業動向関連		45.2	48.9	48.5	40.9	39.9	42.8
製造業		46.2	50.0	49.4	42.6	41.7	43.3
非製造業		44.8	48.2	47.9	39.8	38.7	42.6
雇用関連		52.1	54.6	57.6	47.4	47.1	50.1

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021			2022		
		10	11	12	1	2	3
全国		43.9	48.4	50.2	33.6	33.0	42.1
北海道		42.3	44.5	49.5	33.5	31.3	41.5
東北		41.2	47.3	48.2	36.9	31.6	37.9
関東		42.5	46.6	48.9	32.9	33.8	40.6
北関東		38.9	47.8	46.3	29.1	32.8	38.7
南関東		43.8	46.2	49.7	34.2	34.2	41.3
東京都		46.0	48.1	52.7	35.5	36.0	41.7
甲信越		39.6	44.7	45.5	29.8	29.7	36.9
東海		44.0	48.7	51.1	35.5	33.6	42.3
北陸		46.1	50.8	51.1	36.1	33.1	37.4
近畿		43.7	47.1	49.2	32.4	31.7	43.0
中国		44.1	50.9	51.7	31.8	35.2	45.0
四国		45.6	47.8	52.6	36.6	33.0	45.3
九州		49.6	54.9	55.3	34.1	33.1	47.8
沖縄		50.0	52.4	47.0	25.0	35.3	48.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。